

## 平成 30 年度「社会福祉制度・施策に関する課題把握調査」の実施について

## 1 政策提言活動の目的

- ・本会では、平成 23 年度から本県の福祉関係者が一体となって目指すべき「福祉社会」を共に考え、実現していくために政策提言活動を行っています。この政策提言活動では、分野や種別、公私の枠組みを超え、関係者が本県の福祉課題を共有し、制度や施策の充実・発展への働きかけとともに、課題解決に向けた福祉関係者の協働の促進、県民の理解の促進につながることを重視して取り組んできました。
- ・国が今後の福祉政策の方針として掲げる「地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進」を実現していくためには、各分野の福祉現場の活動から、制度上の課題はもとより、制度の狭間にある方や支援につながりづらい方たちへの支援、地域づくりの取り組みの現状と課題を明らかにしたうえで、必要な取り組みを共に考え、広く提言・提案し、福祉社会づくりへの協働につなげていくことが欠かせません。
- ・福祉現場が直面する課題や解決に向けた取り組みについて本調査で把握し、関係者の意見交換を通じて横断的な提言として取りまとめ、公私協働によるさらなる連携が図られるよう政策提言活動を進めてまいります。

## 2 調査内容

上記の目的を踏まえ、平成 30 年度は課題把握調査における共通テーマとして、全分野・種別を超えた 2 つの共通テーマを設定し、3 種類の調査票を作成しました。

## 調査票①（共通テーマ①）

## 「質の高い福祉サービスの実現に向けた担い手の確保・育成・定着」

福祉現場の人材不足が深刻になる中、従来の養成校の学生等だけではなく、人材のすそ野を広げ、多様な人材の参入促進を図る取り組みが進められています。それを受けて、社会福祉施設・事業所等では多様な人材の受け入れをとおして、育成・定着が課題となっています。質の高い福祉サービスの実現や人材の定着に向けて、本県の福祉関係者はどのようなことを大切にして人材育成に取り組んでいるのか。また、個々の法人・施設の取り組みだけではなく、公私の福祉関係者が協働で取り組むべきことは何かを把握し、提言・提案することをねらいとしています。

## 調査票②（共通テーマ②）

## 「地域生活移行支援、支え合いの地域づくりの推進」

福祉施策全般に地域生活移行の考え方が広がりを見せてきた中で、地域共生社会の実現に向けて地域福祉の推進が求められています。福祉サービス利用者が地域で生活するということがどのようなことか、社会参加の場をどのように確保するのかといったことを踏まえつつ、尊厳を守る支援とはどのようなことか、また、その実現に向けて、地域生活移行支援や支え合いの地域づくりの推進のために、すべての分野・種別の福祉関係者が協働で取り組むべきことは何かを把握し、提言・提案することをねらいとしています。

## 調査票③自由設定様式

\*調査票①及び②については、全分野・種別共通のテーマとして設定いたしました。共通テーマによらない提言については、調査票③へご記入ください。

### 3 調査対象

- (1) 政策提言委員会委員
- (2) 経営者部会委員
- (3) 施設部会・10 協議会委員
- (4) 市町村社協部会
- (5) 民生委員児童委員部会
- (6) 第2種・第3種正会員連絡会会員（構成団体 63）
- (7) 本会各部所

### 4 調査期日

平成 30 年 3 月 30 日（金）必着

別紙調査票をご記入のうえ、FAX または電子メールにてご提出ください

※調査票データを希望の場合

- 神奈川県社会福祉協議会ホームページ中「神奈川県社協について」→「社会福祉制度・施策への提言」ページからダウンロードしてご利用ください（<http://www.knsyk.jp>）
- 電子メールにてタイトル「課題把握調査票 送付希望」と記入のうえ、事務局あてご連絡ください（[kikaku@knsyk.jp](mailto:kikaku@knsyk.jp)）

### 5 今後の予定

月	内 容	
3 月	30 日	課題把握調査の回答締切
5 月	下旬	<b>第 1 回委員会</b> (1) 課題把握調査結果の報告 (2) 部会・協議会・連絡会等代表者との意見交換会①
		<b>第 2 回委員会</b> (1) 部会・協議会・連絡会等代表者との意見交換会②
6 月		
7 月	上旬	<b>第 3 回委員会</b> (1) 提言集（素案） (2) 提言集発行後の取り組み
	下旬	提言集（案）の確認
8 月	下旬	提言集発行
9 月		県等へ提出 機関誌「福祉タイムズ」、ホームページでの情報発信
10 月		<b>第 4 回委員会</b> (1) 平成 30 年度提言活動の状況報告 (2) 平成 31 年度提言活動の進め方 (3) 平成 31 年度政策提言共通テーマの検討
11 月		平成 31 年度政策提言に向けた課題把握調査の開始（～平成 31 年 3 月）
12 月		行政・関係者等との情報共有の場づくり（シンポジウム等の開催）
1 月		
2 月		
3 月		平成 31 年度政策提言に向けた課題把握調査の締切

### 6 事務担当

社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会 総務企画部 企画調整・情報提供担当  
（電 話）045-311-1423 （FAX）045-312-6302  
（メール）[kikaku@knsyk.jp](mailto:kikaku@knsyk.jp)